



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 中村屋
コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 染谷 省三
(氏名) 小林 政志
配当支払開始予定日

TEL 03-5454-7125
平成23年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,022	0.3	1,089	△10.1	1,164	△8.4	599	△18.5
22年3月期	40,887	△2.0	1,212	△20.0	1,271	△17.6	735	△6.0

(注) 包括利益 23年3月期 359百万円 (△65.1%) 22年3月期 1,029百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.10	—	2.7	3.0	2.7
22年3月期	12.38	—	3.3	3.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,951	21,926	56.3	369.35
22年3月期	39,516	22,166	56.1	373.32

(参考) 自己資本 23年3月期 21,926百万円 22年3月期 22,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,912	△516	△851	4,055
22年3月期	2,587	△1,693	△668	3,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	80.8	2.7
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	99.0	2.7
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		90.0	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	0.3	△960	—	△930	—	△630	—	△10.60
通期	40,200	△2.0	1,080	△0.9	1,160	△0.4	660	10.1	11.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	59,762,055 株	22年3月期	59,762,055 株
23年3月期	398,873 株	22年3月期	386,572 株
23年3月期	59,369,030 株	22年3月期	59,385,283 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,194	0.0	1,171	△3.6	1,249	△6.7	576	△28.9
22年3月期	40,184	△1.7	1,214	△15.2	1,338	△12.3	810	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.70	—
22年3月期	13.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	38,870		21,985		56.6		370.34	
22年3月期	39,500		22,248		56.3		374.70	

(参考) 自己資本 23年3月期 21,985百万円 22年3月期 22,248百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	0.4	△900	—	△860	—	△600	—	△10.10
通期	39,300	△2.2	1,100	△6.0	1,180	△5.5	650	12.8	11.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(有価証券関係)	26
(1株当たり情報)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 重要な会計方針の変更	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(税効果会計関係)	38
(有価証券関係)	39
(1株当たり情報)	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、経済政策効果が企業収益の改善を後押ししたものの、長引く円高やデフレ、世界情勢不安などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。加えて、3月の東日本大震災による甚大な被害は、景気回復に対して多大なダメージを与えました。

菓子・食品業界におきましては、消費マインドの低下が引き起こす節約、低価格志向といった購買行動に加え、少子高齢化に伴う市場の縮小、食の安全・安心や健康志向の高まりなど、消費スタイルの変化にも対応すべく、一層の企業努力が求められています。

このような環境のもと、当中村屋グループは、中期経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」「自主自立の確立」に基づき、企業価値向上に向けた諸施策の具現化に取り組み、環境の変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。具体的には、各事業部において、お客様の価値観の変化に合わせて定番商品の品質改良を行うとともに、新たな価値を持った商品を提案するなどP:プライスに対するQ:クオリティの高い商品・サービスの提供により顧客満足の実現を図り、成長モデルの再構築を進めてまいりました。また、駅ナカやサービスエリアへの出店、ファーストフード販路の拡大、ネット通販の強化など、様々な切り口から積極的に成長市場へ参入することで持続的成長の実現に向けて取り組んでまいりました。更に、レトルトカリーのキャンペーン活動などを実施し、ブランド訴求による事業機会の拡大にも注力いたしました。品質管理に関しては、AIBフードセーフティ(GMP)に基づき監査体制を強化・徹底いたしました。また、業務プロセスの改善と調達コスト削減を目的に競争入札(リバースオークション)の推進に取り組みました。その他、内部統制システムや危機管理体制の強化を図るとともに、環境保全活動、WFP国連世界食糧計画への支援、更には美術館や博物館の企画展への協力といった当社ならではの社会貢献活動にも取り組んでまいりました。また、今回の大震災の際には被災地へのレトルト食品の物資支援などを行いました。

以上のような経過の中で、当期の連結売上高は、41,022,294千円 前年同期に対し135,481千円、0.3%の増収となりました。

利益面におきましては、原材料価格の上昇や輸送コストの増加等があり、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、連結営業利益は、1,089,269千円 前年同期に対し122,368千円、10.1%の減益となり、連結経常利益は、1,164,185千円 前年同期に対し107,291千円、8.4%の減益となりました。

なお、連結当期純利益は、店舗の減損処理や資産除去債務会計基準の適用および大震災による損失等の計上により、599,498千円 前年同期に対し135,788千円、18.5%の減益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

① 菓子事業

菓子事業におきましては、本年もおいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努め、商品力の強化を図りました。加えて、販路拡大にも取り組み、新しいショップの開発・出店を進めました。

商品分類ごとの主な取り組みは次のとおりであります。

和洋菓子類では、「うきみもよう」を一層しっとりした食感にするとともに風味を強め、ボリューム感を出すなど、多面的な品質改良に取り組みました。新商品では、和洋各種餡を洋風生地で包んだ“外はさっくり、中はしっとり軽い食感”の「あんまかるん」、層状に焼いたしっとり口どけのよい生地で小豆ミルクなど和の素材をサンドした「絹ふわり」を発売しました。また、自家用商品の季節感を出すことで、品揃えの充実を図りました。

米菓類では、主力商品「おこのみあられ 花の色よせ」に食感がソフトなあられを加えるとともに、パッケージデザインもより華やかなものに一新させ、米菓ギフトの強化に取り組みました。

パックデザート類では、人気の高い和風デザート「黒糖わらび餅」やバラエティ豊かな詰合わせギフト「夏彩々」など9品目を新発売しました。併せて、既存商品の品質改良・デザイン改良を実施し、詰合わせ内容を見直すことにより夏のギフト商戦の競争力を高めました。

中華まんじゅう類は、昨年度に引き続き「安心・安全・上質化」をキーワードに新商品の開発や主力商品の品質改良を行いました。「天成肉饅」「天成餡饅」は、こだわりの素材を使用して品質向上を図りました。量販店販路向けの「肉まん」「あんまん」は中身を増量するとともに、皮をよりふっくらしっとりさせました。コンビニエンスストア販路では「肉まん」「あんまん」「ピザまん」の品質改良を行うとともに、取扱店舗を拡大しました。新商品では、人気漫画「ONE PIECE」の登場人物をテーマにした中華まんや餃子の形を模した「餃子まん」を発売しました。併せて、店内で揚げて提供する揚げパンの拡販にも積極的に取り組みました。

店舗展開では、素材にこだわり、中村屋の製法技術を集結させた月餅専門店「^{えんかてん}円果天」、和風スイーツ専門店「^{いっすい}ISSUI」に続き、黒砂糖の味わいを生かした商品を取り扱う「^{くろいちや}九六一八」、季節感を敏感に映した商品構成で展開する和菓子ショップ「^{きふくあん しゅんじゅう}季富久庵 春秋」、初の米菓専門店となる「^{たのほ}田のほ」といった、より専門性を高めた店舗を出店し、ご好評をいただいております。また、ショッピングセンターなどで展開している新感覚デザートショップ「^{かんでんや}かんでん舎」も順調に店舗数を伸ばしております。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開した結果、菓子事業の売上高は増収となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、商品開発力やメニュー提案力を強化し、事業の拡大・成長に向けて活動を展開してまいりました。

業務用食品事業では、外食産業の縮小傾向に歯止めがかかりつつあるものの、主要取引先であるファミリーレストランの売上高に回復の兆しが見えない中、当社の強みである調理技術を生かしたメニューを積極的に提案してまいりました。また、新規取引先の開拓にも注力し、売上高確保に努めるのと同時に、原材料や生産工程の見直しおよび物流などの効率化による収益の改善にも取り組みました。

市販食品事業では、レトルト食品の主力商品であるインドカレーシリーズの拡販に努める一方で、新たに参入した中価格帯商品「ブランチャカレー」の育成を図りました。また、本年2月にはインドカ

リーシリーズ発売 10 周年キャンペーンを実施し、売上高の拡大を図るとともに、10 周年記念商品として、とことん美味しさにこだわった高品質・高価格商品「極める」シリーズ 2 品目「牛肉カレー」「骨付鶏肉カレー」を発売し、ブランド力の一層の強化に努めました。また、生協・宅配向け販路では、レトルトカレー類や冷凍食品などのカタログ紙面を充実させ、取扱商品の増加に注力いたしました。

以上のような営業活動を行いましたが、売上高は減収となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、「おいしかった」「満足した」と言ってもらえる商品とサービスの提供を心がけ、お客様からご支持いただける店づくりに取り組みました。

本店では、昨年 11 月から本年 2 月までの期間限定で、店頭において「包む〜蒸す」工程を実演した「手包み天成肉饅」を発売し、ご好評をいただきました。また、新宿区立新宿歴史博物館との協同企画展『新宿中村屋に咲いた文化芸術』の際には、関連した料理教室などのイベントを開催し、社会貢献活動にも積極的に参画いたしました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」におけるグランドメニューの改訂、季節メニューの導入などメニューの充実を図るとともに、オリーブハウスにおける新たな取組みとして、昨年 9 月に「吉祥寺アトレ店」、本年 3 月に「国分寺店」の全面改装を行い、「ナチュラル」「シンプル」「癒し」をキーワードに女性一人でも気軽に入れるお店を提案してまいりました。一方で、不採算店の閉鎖を行い、利益の向上に努めました。

以上のとおり積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は減収となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、低迷するオフィスビル市況に回復の兆しが見えない中、笹塚NAビルの省電力照明設備の導入や東京都環境確保条例改正に向けた積極的な対応を行うなど、機能面だけでなく環境にも配慮したオフィスビルを目指し、その価値向上に努めました。以上の結果、入居率 100%を維持しましたが、売上高は減収となりました。

⑤ その他の事業

スポーツ事業におきましては、「NAスポーツクラブA-1 笹塚店」を基幹店に、オープン一周年を迎えた町田店との複数店舗経営によるスポーツクラブ運営の安定化を目指しました。競争が一層激しくなる環境の中、顧客満足の向上を第一に、キッズプログラムの拡充、アウトドアイベントの開催など、多様化したニーズに対応したA-1 オリジナルのメニューを提供することで会員数確保に努めた結果、売上高は増収となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済はアジア経済の高い成長を背景に景気回復が期待されるものの、国内においては、デフレや円高の長期化および資源高に加えて、この度の大震災による経済的損失は大きく、景気の先行きは厳しいものと想定されます。菓子・食品業界におきましても、食に対する「安全・安心」や健康に関する意識の高まりに加え、買うモノ・買う場所・買う基準など、消費スタイルに変化が生じており、一層の企業努力が求められております。

こうした環境に対応するために、既存市場の深耕と業務効率の向上を図り、当中村屋グループの事業基盤を強化すると同時に、新たな成長分野への積極的な展開を図るべく、変化に対応した重点テーマに経営資源をシフトさせ、新規成長モデルを構築し、更なる事業拡大のための基盤づくりを推進します。

また、新宿中村屋本店ビル（東京都新宿区新宿三丁目）につきましては、引き続き建替えに向けた検討を進めております。また、当該ビルの建替え期間中につきましては、仮店舗による営業を検討しております。建替えおよび仮店舗の内容・時期等につきましては現時点では未定であります。

以上の状況の中で、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 40,200,000 千円、営業利益 1,080,000 千円、経常利益 1,160,000 千円、当期純利益 660,000 千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、有形固定資産の減少 449,039 千円等により、前連結会計年度末に比べ 565,519 千円減少し 38,950,864 千円となりました。

負債総額は、資産除去債務の増加 94,520 千円等があったものの、未払法人税等の減少 225,478 千円や退職給付引当金の減少 171,606 千円等により、前連結会計年度末に比べ 325,455 千円減少し、17,025,056 千円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少 240,633 千円等により、前連結会計年度末に比べ 240,063 千円減少し 21,925,808 千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 544,744 千円増加し、4,054,966 千円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、1,911,695 千円となりました。これは主に、法人税等の支払額 468,665 千円があったものの、税金等調整前当期純利益 1,051,481 千円や減価償却費 1,136,552 千円による収入等によるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、516,145 千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 539,516 千円等によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、850,805 千円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出増 148,000 千円や配当金の支払額 591,219 千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 87 期 平成 20 年 3 月期	第 88 期 平成 21 年 3 月期	第 89 期 平成 22 年 3 月期	第 90 期 平成 23 年 3 月期
自己資本比率(%)	55.0	55.9	56.1	56.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	70.0	79.1	70.0	63.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	206.9	304.2	173.7	227.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	32.7	22.1	51.6	43.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円00銭とさせていただきます。予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みににつきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

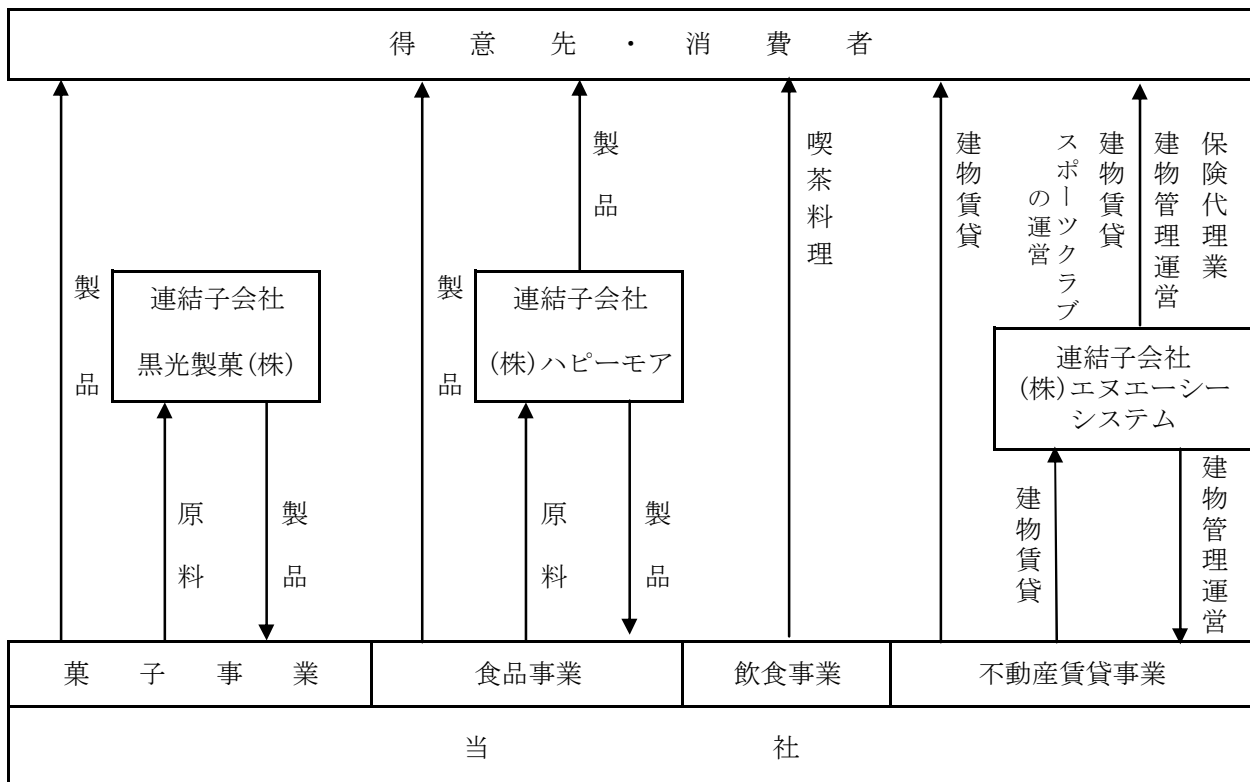
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業となるために中村屋グループの経営の基本といたしましては、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献していくために、

- お客様満足の追求
- 品質第一主義の徹底
- 自主自立の確立

を中期経営方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造指向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高収益体質の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努め社会的責任を遂行し、当社ならびにグループ各社をご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

2012年3月期の連結業績目標につきましては、以下の目標達成を目指し、企業価値の拡大を図ってまいります。

経営指標目標

- | | |
|-----------|----------|
| ● 連結売上高 | 402.0 億円 |
| ● 連結営業利益 | 10.8 億円 |
| ● 連結営業利益率 | 2.7% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループは、2012年3月期から2014年3月期を対象期間とする新たな3ヵ年の中期経営計画を以下のとおり策定いたしました。

① 基本方針と業績目標

当中村屋グループの経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実行するために、中期ビジョンとして当該期間を「成長戦略再構築の3年間」と位置づけ、具体的な目標達成の方向としての経営方針を「持続的成長の実現」と定め、「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」を実行することで、2014年3月期の目標として連結売上高431億円、連結営業利益22億円（営業利益率5%）を目指します。

② 成長戦略の骨子

経営方針である「持続的成長の実現」を果たす上で、既存市場の深耕と業務効率の向上を図るとともに、新たな事業領域を開拓するための成長モデルの確立・拡大を図り、当中村屋グループの事業基盤を強化していきます。

同時に、新たな成長分野への積極的な展開を図るべく、変化に対応した重点テーマに経営資源をシフトさせ、新規成長モデルを構築し、更なる事業拡大のための基盤づくりを推進します。

③ 事業戦略の骨子

(ア) 菓子事業

菓子は、既存直売店の活性化と「円果天」「ISSUI」「かんでん舎」などの新たなブランドの育成拡大、駅ナカなどの新成長販路の開拓を加速するとともに、カジュアルギフトなど需要の多様化に適合した商品の企画の強化により拡大を図ります。中華まんについては、量販店及びコンビニエンス販路での拡販を図るとともに、新たな需要や用途に対応した新商品開発を進め、高付加価値化を追求します。

(イ) 食品事業

市販用食品では、加工食品の上質化・簡便化・健康志向に対応した商品開発を強化するとともに、成長販路に向けた商品開発を強化し、販路を拡大します。業務用食品では、レストランの調理技術を活かしたPB商品の開発を効率的に行うとともに、規格型商品の導入により新たな流通開拓を実施します。

(ウ) 飲食事業

既存レストラン業態のリモデルと新メニューの積極的開発導入に加えて、需要の多様化に対応した新業態開発による成長集客施設等への出店を行ってまいります。また、新宿本店は、当期間中の再開発実施を目指します。

(エ) 不動産賃貸事業およびその他事業

安定的な不動産賃貸事業の収益確保に努めるとともに、スポーツ事業ではサービス、メニュー強化による地域一番店を目指します。

上記事業戦略を推進するとともに、新規事業として、健康志向に対応した新食品を開発し、新規流通販路で販売します。また、通販での既存店舗のサービス向上と新規店舗開発による事業拡大を目指します。更に、東アジアを中心とした海外市場の開発等の新規事業についても行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、世界経済は新興国の消費拡大に牽引され景気回復が期待されるものの、国内経済においてはデフレや円高の長期化に加えて、3月に起きた東日本大震災の被害による産業界への打撃は大きく、企業業績は厳しさを増すものと思われます。当社の事業分野である菓子・食品業界におきましては、少子化による市場の縮小、原材料価格や原油の高騰、また将来的にはT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）加入による競争激化も懸念され、厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社は創業 110 周年を迎えるとともに更なる歴史を築くべく、「中期経営計画 2011～2013」を策定し、創業者の経営哲学に基づいた経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を目指してまいります。当中村屋グループの中期の在り方を「成長戦略の再構築」の期間とし、そのために必要な「持続的成長の実現」の達成に向けて「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」を経営方針に掲げ、事業ごとに重点戦略テーマに資源を集中させるとともに、事業のサポート機能と連携することで市場変化への対応をより強力で推進してまいります。

具体的には、買うモノ・買う場所・買う基準の変化に敏感に反応し、カジュアルギフトの強化、食事用途のファーストフードの開発・提案、加工食品における上質・簡便・健康志向への対応強化、飲食業態での高頻度需要の掘り起こしなど、既存事業の深耕と業務効率の向上を図りながら、今、求められている価値を具現化した商品、パッケージの開発・育成に努めます。更に、菓子の新規流通への展開、健康食品の開発、海外市場の開拓、通販ビジネスの拡大、ならびに新宿本店の再開をはじめとする保有資産活用計画の推進など新規の成長モデルを創造し、そこに投入資源をシフトすることにより、新たな事業構造の構築に果敢に挑戦してまいります。

以上の諸施策を、仕事の質や能力を向上させる「仕組み」と従業員の「モチベーション」のマネジメントにより、グループ一丸となって実行することで、着実に成果を創出し、目標を達成することで社会に貢献することを目指してまいります。

その他、詳細な内容につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakamura.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510,522	3,555,266
受取手形及び売掛金	3,866,198	3,932,750
有価証券	899,724	800,094
商品及び製品	997,805	837,276
仕掛品	45,067	69,992
原材料及び貯蔵品	609,497	730,667
繰延税金資産	352,183	329,103
信託受益権	703,663	999,942
その他	313,947	335,436
貸倒引当金	△6,757	△8,928
流動資産合計	11,291,848	11,581,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,333,459	15,267,189
減価償却累計額	△8,690,781	△8,858,942
建物及び構築物(純額)	6,642,678	6,408,248
機械装置及び運搬具	10,788,756	10,574,364
減価償却累計額	△9,310,507	△9,331,593
機械装置及び運搬具(純額)	1,478,249	1,242,771
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	96,600	187,961
減価償却累計額	△24,867	△57,626
リース資産(純額)	71,733	130,335
建設仮勘定	73,068	71,480
その他	2,180,221	2,167,196
減価償却累計額	△1,923,822	△1,946,943
その他(純額)	256,399	220,254
有形固定資産合計	22,270,283	21,821,244
無形固定資産		
投資その他の資産	564,150	364,479
投資有価証券	3,987,004	3,769,361
繰延税金資産	282,829	278,922
その他	1,146,261	1,165,295
貸倒引当金	△25,992	△30,035
投資その他の資産合計	5,390,102	5,183,543
固定資産合計	28,224,535	27,369,266
資産合計	39,516,383	38,950,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,397,512	1,439,135
短期借入金	4,348,000	4,248,000
リース債務	31,214	38,141
未払法人税等	489,190	263,712
賞与引当金	684,202	677,335
その他	1,722,951	1,826,630
流動負債合計	8,673,070	8,492,954
固定負債		
長期借入金	146,000	98,000
リース債務	118,960	101,421
資産除去債務	—	94,520
退職給付引当金	7,409,559	7,237,953
役員退職慰労未払金	152,796	152,796
その他	850,127	847,412
固定負債合計	8,677,442	8,532,102
負債合計	17,350,511	17,025,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,505	7,578,523
利益剰余金	7,272,008	7,277,752
自己株式	△157,288	△162,479
株主資本合計	22,162,627	22,163,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,245	△237,389
その他の包括利益累計額合計	3,245	△237,389
純資産合計	22,165,872	21,925,808
負債純資産合計	39,516,383	38,950,864

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,886,813	41,022,294
売上原価	23,401,665	22,903,543
売上総利益	17,485,148	18,118,751
販売費及び一般管理費	16,273,511	17,029,482
営業利益	1,211,637	1,089,269
営業外収益		
受取利息	8,577	14,531
受取配当金	68,443	85,960
その他	38,111	52,993
営業外収益合計	115,132	153,485
営業外費用		
支払利息	50,621	42,330
その他	4,672	36,238
営業外費用合計	55,292	78,569
経常利益	1,271,477	1,164,185
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	—
資産除去債務履行差額	—	1,191
受取保険金	—	283,539
特別利益合計	68	284,730
特別損失		
固定資産売却損	341	1,172
固定資産除却損	14,401	28,763
投資有価証券評価損	702	23,007
減損損失	94,138	60,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,185
固定資産圧縮損	—	202,261
災害による損失	—	28,055
その他	229	10,557
特別損失合計	109,810	397,434
税金等調整前当期純利益	1,161,735	1,051,481
法人税、住民税及び事業税	481,476	261,272
過年度法人税等戻入額	△68,866	—
法人税等調整額	13,838	190,711
法人税等合計	426,449	451,983
少数株主損益調整前当期純利益	—	599,498
当期純利益	735,286	599,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△240,633
その他の包括利益合計	—	△240,633
包括利益	—	358,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	358,864
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
前期末残高	7,578,461	7,578,505
当期変動額		
自己株式の処分	44	18
当期変動額合計	44	18
当期末残高	7,578,505	7,578,523
利益剰余金		
前期末残高	7,130,726	7,272,008
当期変動額		
剰余金の配当	△594,004	△593,755
当期純利益	735,286	599,498
当期変動額合計	141,282	5,743
当期末残高	7,272,008	7,277,752
自己株式		
前期末残高	△145,551	△157,288
当期変動額		
自己株式の取得	△12,029	△5,318
自己株式の処分	292	127
当期変動額合計	△11,738	△5,191
当期末残高	△157,288	△162,479
株主資本合計		
前期末残高	22,033,039	22,162,627
当期変動額		
剰余金の配当	△594,004	△593,755
当期純利益	735,286	599,498
自己株式の取得	△12,029	△5,318
自己株式の処分	335	145
当期変動額合計	129,588	570
当期末残高	22,162,627	22,163,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△290,611	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	△240,633
当期変動額合計	293,856	△240,633
当期末残高	3,245	△237,389
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△290,611	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	△240,633
当期変動額合計	293,856	△240,633
当期末残高	3,245	△237,389
純資産合計		
前期末残高	21,742,427	22,165,872
当期変動額		
剰余金の配当	△594,004	△593,755
当期純利益	735,286	599,498
自己株式の取得	△12,029	△5,318
自己株式の処分	335	145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293,856	△240,633
当期変動額合計	423,445	△240,063
当期末残高	22,165,872	21,925,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161,735	1,051,481
減価償却費	1,190,755	1,136,552
有形固定資産除却損	14,401	28,763
投資有価証券評価損益(△は益)	702	23,007
減損損失	94,138	60,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,185
固定資産圧縮損	—	202,261
災害損失	—	28,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143,342	6,214
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,425	△6,867
退職給付引当金の増減額(△は減少)	218,072	△171,606
受取利息及び受取配当金	△77,021	△100,491
支払利息	50,621	42,330
有形固定資産売却損益(△は益)	341	1,172
受取保険金	—	△283,539
売上債権の増減額(△は増加)	△178,020	△66,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	412,886	14,433
仕入債務の増減額(△は減少)	10,496	41,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	148,633	△88,992
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△97,943	—
その他	256,948	26,594
小計	3,069,826	1,988,057
利息及び配当金の受取額	69,586	85,317
利息の支払額	△50,081	△44,197
法人税等の支払額	△502,718	△468,665
保険金の受取額	—	351,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,613	1,911,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	133,137	—
有価証券の取得による支出	△2,114,347	△1,103,437
有価証券の売却による収入	711,654	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△363,295	△539,516
有形固定資産の売却による収入	1,098	722
無形固定資産の取得による支出	△55,691	△50,957
投融資による支出	△3,736,104	△7,790,909
投融資の回収による収入	3,730,089	7,467,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693,459	△516,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	△48,000
リース債務の返済による支出	△16,492	△106,413
自己株式の増減額(△は増加)	△11,694	△5,173
配当金の支払額	△592,024	△591,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,210	△850,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,944	544,744
現金及び現金同等物の期首残高	3,285,278	3,510,222
現金及び現金同等物の期末残高	3,510,222	4,054,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は黒光製菓(株)、(株)ハッピーモア、(株)エヌエーシーシステムの3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券(その他有価証券)

(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、連結子会社中(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理をしております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,932千円減少し、税金等調整前当期純利益が44,926千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における期首時点での資産除去債務は92,062千円であります。

2. 提出会社の物流費用の処理変更

提出会社の生産にかかわる物流費用等については、従来、売上原価に含めて計上してはいたしましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。

この変更は、従来の標準原価計算制度を見直した結果、製品原価の計算の精度を高め、費用管理の明確化を図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上総利益は720,744千円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,949,977千円	20,195,103千円

[連結損益及び包括利益計算書関係]

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般		
荷造運搬費	2,871,314千円	3,607,564千円
管理費の主な内訳		
役員報酬・従業員給料	6,463,324千円	6,417,927千円
賞与引当金繰入額	422,460千円	413,623千円
退職給付引当金繰入額	612,580千円	658,378千円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	3,510,522千円	3,555,266千円
換金可能な3ヶ月以内の短期投資	－千円	500,000千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△300千円	△300千円
現金及び現金同等物	3,510,222千円	4,054,966千円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,636	25,655	719	386,572

(注) 株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	594,004	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,755	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055	—	—	59,762,055

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386,572	12,613	312	398,873

(注) 株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,755	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,632	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	4,609 千円	5,444 千円
賞与引当金限度超過額	264,079	259,977
退職給付引当金限度超過額	2,956,722	2,886,189
一括償却資産限度超過額	24,549	23,647
未払事業税	45,912	29,024
その他有価証券評価差額金	155,921	225,567
固定資産評価替差額金	2,610,170	2,533,214
その他	300,768	344,585
繰延税金資産小計	6,362,731	6,307,646
評価性引当額	△ 153,853	△ 198,555
繰延税金資産合計	6,208,878	6,109,092
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 854,257	△ 849,573
その他有価証券評価差額金	△ 158,129	△ 64,051
固定資産評価替差額金	△ 4,530,484	△ 4,530,484
その他	△ 30,995	△ 56,959
繰延税金負債合計	△ 5,573,866	△ 5,501,067
繰延税金資産・負債の純額	635,012	608,025

(注) 繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(流動資産) 繰延税金資産	352,183 千円	329,103 千円
(固定資産) 繰延税金資産	282,829 千円	278,922 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.7%
住民税均等割等	4.0%	4.4%
過年度法人税等戻入額	△ 5.9%	-
評価性引当額	△ 1.3%	4.3%
受取配当金益金不算入額	△ 3.2%	△ 3.7%
その他	2.0%	△ 3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	43.0%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	26,935,365	7,173,282	5,377,213	827,878	573,076	40,886,813	—	40,886,813
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	152,659	—	178,283	—	3,309,742	(330,942)	—
計	26,935,365	7,325,941	5,377,213	1,006,161	573,076	41,217,756	(330,942)	40,886,813
営業費用	24,314,066	7,043,887	5,571,427	324,369	648,289	37,902,038	1,773,139	39,675,176
営業利益又は 営業損失(△)	2,621,300	282,055	△194,215	681,792	△75,213	3,315,718	(2,104,081)	1,211,637
II 資産、減価償却費、 減損損失、及び資本 的支出								
資産	10,242,299	1,799,569	9,542,525	7,059,234	306,761	28,950,386	10,565,997	39,516,383
減価償却費	611,781	82,774	112,316	117,173	10,680	931,724	259,031	1,190,755
減損損失	—	—	94,138	—	—	94,138	—	94,138
資本的支出	291,324	11,751	32,267	17,276	55,917	408,535	47,427	455,962

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品及び事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、バックデザート(水羊かん、プリン、ゼリー)、パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カレー・パスタソース)、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカレー料理店、インスタアベーカー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外に対する売上はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	27,430,847	7,142,316	4,974,647	789,696	684,788	41,022,294	41,022,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	213,934	—	178,496	—	392,431	392,431
計	27,430,847	7,356,251	4,974,647	968,192	684,788	41,414,725	41,414,725
セグメント利益又は損失(△)	2,646,681	268,843	△258,413	637,348	△70,871	3,223,587	3,223,587
セグメント資産	9,974,758	1,850,922	9,396,408	6,991,740	259,576	28,473,404	28,473,404
その他の項目							
減価償却費	555,956	80,346	90,125	115,763	14,442	856,632	856,632
減損損失	—	—	60,434	—	—	60,434	60,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,816	70,896	167,888	12,855	5,775	476,230	476,230

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,414,725
セグメント間取引消去	△392,431
連結財務諸表の売上高	41,022,294

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,223,587
全社費用(注)	△2,134,318
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	1,089,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,473,404
全社資産(注)	10,477,460
連結財務諸表の資産合計	38,950,864

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表の計上額
減価償却費	856,632	279,919	1,136,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,230	123,186	599,416

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

[有価証券関係]

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,915,644	1,526,321	389,323	978,851	822,767	156,084
債 券						
転換社債・社債	101,174	100,000	1,174	202,105	200,000	2,105
その他	599,724	599,681	43	-	-	-
小 計	2,616,542	2,226,002	390,540	1,180,956	1,022,767	158,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	1,612,391	1,994,477	△ 382,086	2,328,222	2,884,829	△ 556,607
債 券						
転換社債・社債	197,982	200,983	△ 3,001	100,370	100,857	△ 487
小 計	1,810,373	2,195,460	△ 385,087	2,428,592	2,985,686	△ 557,094
合 計	4,426,915	4,421,463	5,452	3,609,548	4,008,453	△ 398,905

(注)減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

前連結会計年度 702千円

当連結会計年度 23,007千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売却額(千円)	700,000	2,100,010
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	-

[1株当たり情報関係]

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	373.32円	369.35円
1株当たり当期純利益	12.38円	10.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 (算定上の基礎)		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	735,286千円	599,498千円
普通株式に係る当期純利益	735,286千円	599,498千円
普通株式の期中平均株式数	59,385,283株	59,369,030株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,881	3,284,494
受取手形	4,765	4,370
売掛金	3,818,002	3,883,605
有価証券	899,724	800,094
商品及び製品	946,256	784,787
仕掛品	36,784	63,542
原材料及び貯蔵品	559,114	679,166
前払金	151	151
前払費用	100,184	112,968
未収収益	41,711	53,049
繰延税金資産	342,990	319,816
関係会社短期貸付金	50,000	60,000
未収入金	227,513	220,646
信託受益権	703,663	999,942
その他	18,777	13,057
貸倒引当金	△6,927	△9,102
流動資産合計	10,966,589	11,270,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,199,008	13,250,056
減価償却累計額	△7,011,271	△7,237,870
建物(純額)	6,187,737	6,012,187
構築物	1,168,777	1,102,745
減価償却累計額	△936,902	△904,426
構築物(純額)	231,875	198,320
機械及び装置	9,952,039	9,889,366
減価償却累計額	△8,578,322	△8,720,566
機械及び装置(純額)	1,373,717	1,168,800
車両運搬具	34,705	34,372
減価償却累計額	△31,768	△32,804
車両運搬具(純額)	2,937	1,568
工具、器具及び備品	2,006,930	2,001,145
減価償却累計額	△1,772,469	△1,797,064
工具、器具及び備品(純額)	234,461	204,081
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	70,297	140,359
減価償却累計額	△19,043	△45,911
リース資産(純額)	51,254	94,448
建設仮勘定	71,462	71,480
有形固定資産合計	21,832,416	21,429,855
無形固定資産		
ソフトウェア	538,206	338,771
電話加入権	23,686	23,686
水道施設利用権	395	302
無形固定資産合計	562,287	362,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,004	3,769,361
関係会社株式	273,629	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	520,000	450,000
長期前払費用	11,590	11,292
繰延税金資産	295,149	291,242
入居保証金	290,119	188,784
入居敷金	656,183	656,746
長期未収入金	24,472	28,391
その他	99,897	209,736
貸倒引当金	△26,874	△31,017
投資その他の資産合計	6,138,300	5,806,401
固定資産合計	28,533,003	27,599,016
資産合計	39,499,592	38,869,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,615,890	1,621,046
短期借入金	4,348,000	4,248,000
リース債務	26,667	29,765
未払金	701,812	923,654
未払費用	573,914	561,498
未払法人税等	483,524	261,609
未払消費税等	172,100	81,815
預り金	42,897	41,846
前受収益	80,842	79,382
賞与引当金	643,984	633,854
その他	19,884	20,023
流動負債合計	8,709,514	8,502,493
固定負債		
長期借入金	146,000	98,000
リース債務	101,876	72,111
資産除去債務	—	94,520
受入保証金	840,621	839,943
退職給付引当金	7,296,462	7,122,264
役員退職慰労未払金	152,796	152,796
その他	4,142	2,761
固定負債合計	8,541,897	8,382,395
負債合計	17,251,411	16,884,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	5,930,964	5,930,964
その他資本剰余金	1,647,541	1,647,558
資本剰余金合計	7,578,505	7,578,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,262,470	1,255,631
別途積立金	4,981,782	5,204,932
繰越利益剰余金	1,110,066	876,094
利益剰余金合計	7,354,318	7,336,657
自己株式	△157,288	△162,479
株主資本合計	22,244,937	22,222,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,245	△237,389
評価・換算差額等合計	3,245	△237,389
純資産合計	22,248,181	21,984,714
負債純資産合計	39,499,592	38,869,602

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	40,183,730	40,193,944
売上原価		
商品期首たな卸高	340,002	393,636
製品期首たな卸高	584,582	534,693
半製品期首たな卸高	11,002	17,926
当期製品製造原価	14,434,502	14,124,189
当期商品仕入高	7,561,939	7,044,351
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	546,994	513,636
合計	23,479,021	22,628,432
商品期末たな卸高	393,636	234,309
製品期末たな卸高	534,693	527,437
半製品期末たな卸高	17,926	23,041
その他	335,064	340,046
売上原価合計	22,867,829	22,183,691
売上総利益	17,315,901	18,010,253
販売費及び一般管理費		
販売費	13,997,317	14,700,517
一般管理費	2,104,251	2,139,104
販売費及び一般管理費合計	16,101,568	16,839,621
営業利益	1,214,333	1,170,632
営業外収益		
受取利息	9,028	11,357
有価証券利息	3,700	7,534
受取配当金	130,926	96,331
雑収入	36,130	41,435
営業外収益合計	179,784	156,658
営業外費用		
支払利息	50,621	42,330
貸倒引当金繰入額	964	150
雑損失	4,671	36,067
営業外費用合計	56,256	78,547
経常利益	1,337,861	1,248,743
特別利益		
貸倒引当金戻入額	60	—
資産除去債務履行差額	—	1,191
特別利益合計	60	1,191
特別損失		
固定資産売却損	341	492
固定資産除却損	14,401	23,708
投資有価証券評価損	702	71,901
減損損失	94,138	60,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,185
災害による損失	—	27,119
特別損失合計	109,580	226,840
税引前当期純利益	1,228,341	1,023,095
法人税、住民税及び事業税	473,572	256,196
過年度法人税等戻入額	△68,866	—
法人税等調整額	13,568	190,804
法人税等合計	418,275	447,000
当期純利益	810,066	576,094

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,930,964	5,930,964
当期末残高	5,930,964	5,930,964
その他資本剰余金		
前期末残高	1,647,497	1,647,541
当期変動額		
自己株式の処分	44	18
当期変動額合計	44	18
当期末残高	1,647,541	1,647,558
資本剰余金合計		
前期末残高	7,578,461	7,578,505
当期変動額		
自己株式の処分	44	18
当期変動額合計	44	18
当期末残高	7,578,505	7,578,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,269,361	1,262,470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,892	△6,839
当期変動額合計	△6,892	△6,839
当期末残高	1,262,470	1,255,631
別途積立金		
前期末残高	4,780,056	4,981,782
当期変動額		
別途積立金の積立	201,726	223,150
当期変動額合計	201,726	223,150
当期末残高	4,981,782	5,204,932
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,088,839	1,110,066
当期変動額		
剰余金の配当	△594,004	△593,755
当期純利益	810,066	576,094
固定資産圧縮積立金の取崩	6,892	6,839
別途積立金の積立	△201,726	△223,150
当期変動額合計	21,227	△233,972
当期末残高	1,110,066	876,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,138,256	7,354,318
当期変動額		
剰余金の配当	△594,004	△593,755
当期純利益	810,066	576,094
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	216,062	△17,661
当期末残高	7,354,318	7,336,657
自己株式		
前期末残高	△145,551	△157,288
当期変動額		
自己株式の取得	△12,029	△5,318
自己株式の処分	292	127
当期変動額合計	△11,738	△5,191
当期末残高	△157,288	△162,479
株主資本合計		
前期末残高	22,040,569	22,244,937
当期変動額		
剰余金の配当	△594,004	△593,755
当期純利益	810,066	576,094
自己株式の取得	△12,029	△5,318
自己株式の処分	335	145
当期変動額合計	204,368	△22,834
当期末残高	22,244,937	22,222,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△290,611	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,856	△240,633
当期変動額合計	293,856	△240,633
当期末残高	3,245	△237,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△290,611	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,856	△240,633
当期変動額合計	293,856	△240,633
当期末残高	3,245	△237,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,749,957	22,248,181
当期変動額		
剰余金の配当	△594,004	△593,755
当期純利益	810,066	576,094
自己株式の取得	△12,029	△5,318
自己株式の処分	335	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,856	△240,633
当期変動額合計	498,224	△263,467
当期末残高	22,248,181	21,984,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,932千円減少し、税引前当期純利益が44,926千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始時における期首時点での資産除去債務は92,062千円であります。

2. 物流費用の処理変更

提出会社の生産にかかわる物流費用等については、従来、売上原価に含めて計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に含める処理に変更いたしました。

この変更は、従来の標準原価計算制度を見直した結果、製品原価の計算の精度を高め、費用管理の明確化を図るとともに、より適正な期間損益計算を行うためのものであります。

この変更により、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、売上総利益は720,744千円多く計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表関係]

		(前事業年度)	(当事業年度)
1. 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	150,985千円	154,463千円
	短期金銭債務	286,613千円	253,534千円
	長期金銭債権	520,000千円	450,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		18,349,774千円	18,738,640千円

[損益計算書関係]

		(前事業年度)	(当事業年度)
関係会社との取引高	売 上 高	210,616千円	210,588千円
	仕 入 高	1,899,450千円	1,815,450千円
	営業取引以外の取引高	111,404千円	58,222千円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	361,636	25,655	719	386,572

(注) 株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	386,572	12,613	312	398,873

(注) 株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	4,609 千円	5,444 千円
賞与引当金限度超過額	260,749	256,647
退職給付引当金限度超過額	2,954,330	2,883,797
一括償却資産限度超過額	24,384	23,481
その他有価証券評価差額金	155,921	225,567
固定資産評価替差額金	2,610,170	2,533,214
その他	340,983	367,818
繰延税金資産小計	6,351,146	6,295,968
評価性引当額	△ 153,853	△ 198,555
繰延税金資産合計	6,197,293	6,097,413
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 854,257	△ 849,573
その他有価証券評価差額金	△ 158,129	△ 64,051
固定資産評価替差額金	△ 4,530,484	△ 4,530,484
その他	△ 16,284	△ 42,247
繰延税金負債合計	△ 5,559,154	△ 5,486,355
繰延税金資産・負債の純額	638,138	611,058

(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
(流動資産) 繰延税金資産	342,990 千円	319,816 千円
(固定資産) 繰延税金資産	295,149 千円	291,242 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
住民税均等割等	3.7	4.4
過年度法人税等戻入額	△ 5.6	-
評価性引当額	△ 1.3	4.4
受取配当金益金不算入額	△ 3.0	△ 3.8
その他	△ 0.8	△ 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	43.7

[有価証券関係]

子会社株式で時価のあるものはありません。

[1株当たり情報関係]

	(前事業年度)	(当事業年度)
1株当たり純資産額	374.70円	370.34円
1株当たり当期純利益	13.64円	9.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	810,066千円	576,094千円
普通株式に係る当期純利益	810,066千円	576,094千円
普通株式の期中平均株式数	59,385,283株	59,369,030株